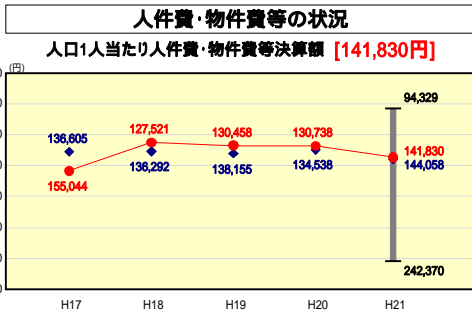
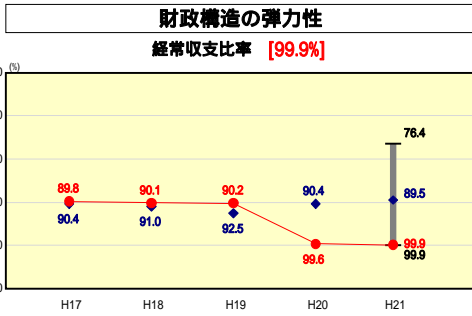
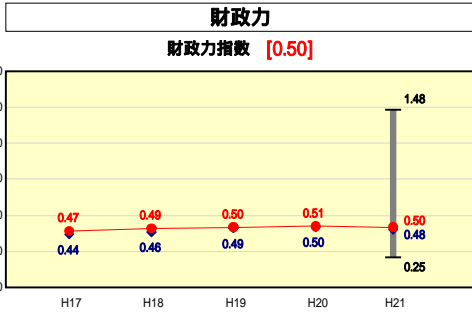


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

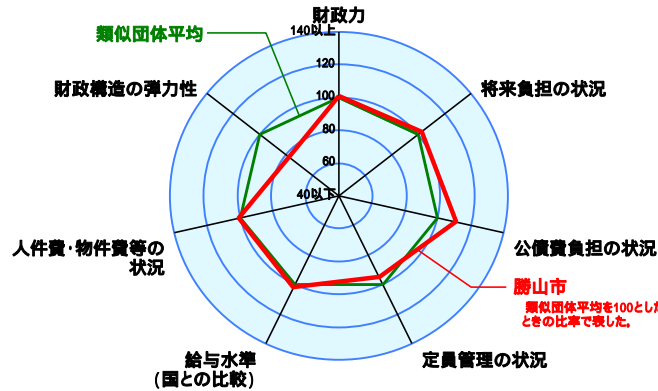
分析欄

財政力指数
3ヶ年平均では、0.01ポイントの減となった。これは、単年度でH18と比べH21が0.052ポイントの減となったためである。単年度においても、H19、H20(0.004ポイント)、H20、H21(0.039ポイント)と、長く続く景気低迷による個人・法人関係の減収から毎年悪化してきている。

経常収支比率
大野・勝山広域行政事務組合でH15～H17にかけ借り入れた廃棄物処理施設建設事業債の元金償還がすべての年度において開始されたため、経常経費充当一般財源等が大幅に増額となったが、臨時財政対策債等の増額により、経常一般財源等も増額になったため、経常収支比率は、前年度と比べ0.3%の悪化に止まった。今後は、公債費が減少して行くことに加え、下水道事業において資本費平準化債を発行し基準内繰出を抑制することにより改善を図って行く。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
物件費がはたや記念館「ゆめおーれ勝山」の閉館並びに緊急雇用創出事業関係経費等の影響により増額。人件費も共済費負担率アップ等により増額となったことに加え、当市の人口が前年度と比べ 250人の減となったため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は増額となった。

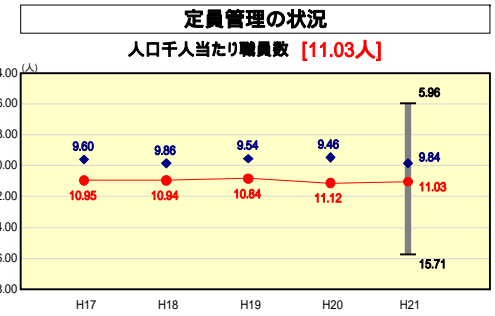
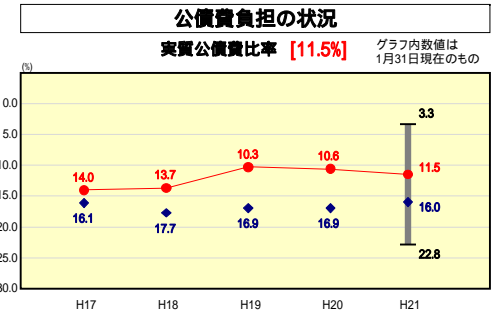
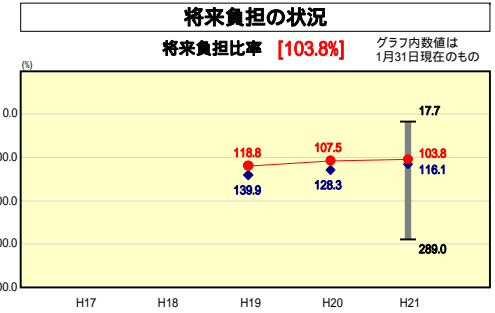
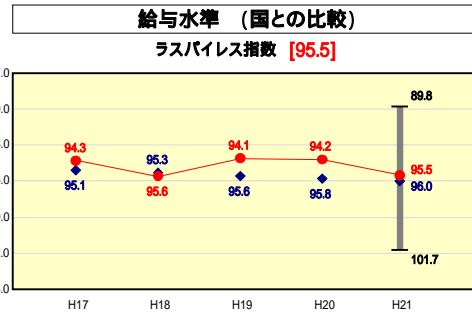
人面	口積	26,190	人(H22.3.31現在)
標準財政規模		253.68	k m
歳入総額		6,915,274	千円
歳出総額		12,232,540	千円
実質収支		11,984,264	千円
		196,009	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人口千人当たり職員数
平成16年2月に策定した行政改革大綱並びに平成17年度策定した集中改革プランに基づき、定員管理を行った結果、普通会計職員数は、前年度と比べて 5人減となり、人口千人当たり職員数は0.09人の減となった。
なお、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員36人(1,000人当たり1.37人)が普通会計に計上されている。

ラスバイレス指数
類似団体の平均とほぼ同率となっている。今後とも国に準じた適正な給与体系を維持していく。

将来負担比率
都市計画事業に係る地方債残高が減額となったことにより、充当可能財源等が減額となったが、地方債償還額が発行額を上回ったこと、下水道事業への準元金償還金が減額となったこと等により、充当可能財源等の減額以上に将来負担額が減額となったため、将来負担比率は 3.7%減の103.8%となった。

実質公債費比率
下水道事業への準元金償還金が減額となったが、公債費充当一般財源等が増額並びに大野・勝山広域行政事務組合への準元金償還金がH15～H17に借り入れた廃棄物処理施設建設事業債の元金償還が全ての年度において始まり増額となったため、単年度1.9%増、3ヶ年平均も0.9%増の11.5%となった。